

平成29年度 北海道小学校長会

第4回理事研修会

教育情勢

これから教育情勢について、報告する。既にご存知の内容とは思いますが、国内の情勢から1点と道内の情勢から1点、そのほかの情勢について簡単にお話しする。



国内の情勢からは、教員の働き方改革についてである。

中央教育審議会初等中等教育部会の「学校における働き方改革特別部会」では、長時間勤務が問題化している教員の働き方改革について議論してきている。

中教審の特別部会は、12日、中間まとめ案を大筋で了承した。中間まとめ案では、改革の目的を「教員の業務の範囲を明確にし、子どもと接する時間を確保して真に必要な指導ができる状況を作り出すこと」と強調。業務を学校以外や外部人材に任せられるものなどに区分し、教員が授業に集中できる環境の整備を目指すとした。また、国には、勤務時間の上限の数値目標を定めたガイドラインの作成を要請。その実効性をもたせるための方策も必要だとした。現行より、授業時間が増える新学習指導要領の実施に向けて小学校の英語専科教員やサポートスタッフの充実など、学校の運営体制強化につながる取組も強く求めた。今後の動きに注視していきたいものである。

全連小顧問の、向山行雄帝京大学教職員大学院教授は、指導主事には「当たり前」の方策を凌駕する斬新な提言を期待するとして、働き方改革について17の提言を示している。

このほか、下記の3点が注目される。

- ① 12月9日に公表された小学3・4年生の外国語活動の新教材について
- ② OECD調査による「協力し問題解決する力」が日本は2位で、OECD加盟国の中ではトップであること、
- ③ 東京五輪のマスコットを小学生が決める

続いて、道の情勢からである。

11月27日に道教委が公表した全国学力・学習状況調査の管内別平均正答率についてである。

同日に出された教育長コメントの中で、「本道の状況は、全国の平均正答率との差が縮まるなど改善の傾向が見られるが、記述式問題で全国より無回答率が高いことや、授業の目標や振り返りが子どもたちに十分に意識されていないこと、望ましい生活習慣が十分身に付いていないなどの状況が見られることから、子どもが課題意識をもって粘り強く学習に取り組み、振り返りを通して学んだことを実感できる授業等の質的な改善や、家庭や地域と連携し、発達の段階に応じて自ら家庭学習に取り組む習慣を形成する取組など、さらなる授業改善と望ましい生活習慣の確立に向けた取組が必要であると考えている。」と述べている。

このことを受け、道教委が現在策定中の新しい教育計画において、全ての子どもが「授業の目標を意識して学び、振り返る活動を行うこと」「記述式の問題で最後まで解答を書こうと努力すること」「学校の授業以外に一日一時間以上勉強すること」などを具体的な目標指標として示す方針を明らかにし、家庭・地域・行政が一体となった学力向上の取組を一層進めていくことにした。

このほかに、

- ① 小学校が授業時数増などに対応した適切な時間割を編成するためのポイントや事例をまとめた資料『小学校における時間割編成～授業時数への対応』の作成について
- ② 「道いじめ防止基本方針」改定案について
- ③ 「教職員の欠員に関する対応」について
- ④ 道教委の学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」について
などが注目される。